

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和 5 年 8 月 7 日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 副理事長 木村 典央

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務は、令和 7 年度新規職員採用試験の応募者募集に際し、募集要項の掲載、応募受付及び応募者管理を効率的に行うため、就職サイトへの採用情報掲載並びに説明会及び選考の予約受付、選考結果の通知等の機能を持った会員制採用ホームページの利用を行うものである。

本業務の実施に当たっては、応募者の母集団の形成、優秀な人材の確保に向け、まずは多くの学生に機構の存在を知ってもらい、機構が魅力的な職場であると興味を惹きつけるために、学生からの発見性が最も高く、興味喚起するのに最も効果的であると考えられる就職サイトへの採用情報掲載及び形成された母集団をなるべく減らすことができないような機能を有し、かつ応募者の管理を効率的及び効果的に行うことができるような会員制採用ホームページを構築する応募者管理システム及びコンテンツマネジメントシステムの提供が不可欠であることから、これらの能力と経験を有する特定の者を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、特定の者以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4 の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定の者との契約手続に移行する。

なお、4 の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の者と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2 業務概要

(1) 業務名 令和 7 年度新規職員採用に係る就職サイト掲載業務（その 1）

(2) 業務内容 仕様書 3（2）のとおり。

なお、仕様書 3（2）ア（サ）は部分引渡しを受ける部分①（以下「指定部分①」という。）、仕様書 3（2）イは部分引渡しを受ける部分②（以下「指定部分②」という。）である。

(3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 7 年 2 月 28 日まで

ただし、指定部分①については、契約締結日の翌日から令和 6 年 3 月 10 日まで。指定部分②については、契約締結の翌日から令和 5 年 12 月 8 日

まで。

3 業務目的

令和7年度新規職員採用試験の応募者募集に際し、募集要項の掲載、応募受付及び応募者管理を効率的かつ効果的に行うことを目的とする

4 応募要件

応募要件は以下に掲げる要件を満たしている者とする。

(1) 基本的要件

- ア 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条に該当しない者であること
- イ 令和04・05・06年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。
- ウ 参加意思確認書の提出期限の日から見積合わせの時までの期間において、「関東甲信地区」において、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止を受けていないこと。
- エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 設備・システムに関する要件

会員制採用ホームページを構築する応募者管理システム及びコンテンツマネジメントシステムについて、就職サイトを經由して、新規職員採用試験の応募者がエントリーをした場合、応募者が当該就職サイトの会員情報（ログインID等）を引き継いだまま会員制採用ホームページへ登録することができるシームレス連携機能の提供が可能であること。

(3) 業務実績に関する要件

令和5年3月31日時点での2024年卒向け就職サイトの登録者数が45万人以上であること。

(4) その他必要と認める要件

一般財団法人日本情報経済社会推進協会からプライバシーマークを付与されている者、又は一般社団法人情報マネジメントシステム認定センターから認定を受けた認証機関から情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を受けている者、若しくは個人情報保護法に基づくプライバシーポリシー（個人情報保護方針）を整備している者であること。

5 手続等

(1) 担当支社等

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町 6-50-1 (横浜アイランドタワー25 階)

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

本社 経理資金部会計課

電 話 045 - 222 - 9049

FAX 045 - 222 - 9047

電子メールアドレス kaikei.hns@jr-tt.go.jp

(2) 説明書等の交付期間、交付方法及び交付場所

ア 交付期間 本公示の日から令和 5 年 8 月 31 日まで。

イ 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。

ウ 交付場所 アドレス <https://www.jr-tt.go.jp/>

(3) 参加意思確認書の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限 令和 5 年 8 月 31 日 16 時 00 分。

イ 提出場所 (1)に同じ。

ウ 提出方法 郵送、信書便（民間業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号）第 2 条第 2 項に規定する信書便をいう。以下同じ。）、持参、電子メール又は FAX（郵送の場合は書留郵便、信書便の場合は書留郵便と同等のものに限る。電子メール及び FAX による場合は、押印を省略する場合に限り認めるものとし、提出後は、着信確認のため、提出先に電話により確認すること。以下「郵送等」という。）により提出すること。

なお、押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1)に同じ。

(3) 当該応募者に対して企画競争実施のための企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限：令和 5 年 10 月 5 日 16 時 00 分。

(4) 4 (1)イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も 5 (3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合であっても、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出の時に於いて、当該競争参加資格の認定を受けていなければならない。

当該競争参加資格の認定に係る申請は、令和 5 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 60 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、随時受け付ける。

(5) 契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

ア 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(6) 詳細は説明書による。